



管内農産物の販売強化に向けて

～JA広島市の販売企画マネージャー奮闘中～

第5次営農振興計画の基本目標である

「多様な農業者の所得増大と地域農業の振興」の達成に向けて、販売企画マネージャーと営農指導員が連携し、新たな販路の拡大と既往販路の拡充を推し進めています。

JA産直市

多様な販売チャネル

大消費地である広島市を管内に持つJA広島市では、次のような、農家の生産規模、目的に応じた多様な販売チャネルがあります。

- 1 市場出荷**
市場との関係強化と品目別生産量の増加によるシェアの向上により、価格形成力を強化します。
- 2 JA直販**
農産物の販売先拡大に向け、新たな量販店や食品業者など、販路の開拓に取り組んでいます。
- 3 インショップ**
多品目な野菜の販売先として、JA直販の出荷物を取り扱うインショップ設置店舗で販売します。
- 4 JAファーマーズマーケット**
地産地消拡大の起点として、生産者の顔が見える農産物を提供します。
- 5 産直朝市**
作付指導による出荷支援を行い、産直朝市の活性化を図ります。

販売企画マネージャー

JA広島市では平成28年度より、営農経済部販売課において、専任営業担当者（販売企画マネージャー）を2名配置しています。量販店や加工業者など農産物の買い取り先に常時出荷し、産地情報の提供や顧客ニーズの把握、価格交渉など、より営業活動に専念できる体制を整備し、営業力の強化を図っています。

組合員の農産物を効果的に販売

全国のJAが、自己改革を推進する中で、「農業者の所得増大」の指標として販売品取扱高の拡大を目指しています。

組合員が生産した農産物を有利に販売することは、組合員の所得を高めることにつながるため、JAの最も重要な課題の一つです。

近年、消費者の消費形態は変化してきており、米をはじめとする農産物の販売チャネルは多様化し、野菜の業務用・加工用需要が増大するなど、流通・販売環境は変わってきました。さらに、現在の生活は、モノ余りの中にあり、農産物を作れば売れる時代ではなくなってきました。

こうした変化に対応するためJAグループでは、消費者実需者のニーズを的確にとらえ、買ってもらえるものを作って売る戦略「マーケットイン」に基づいた生産・販売事業方式への転換や、農産物の付加価値向上、共販（農産物の一定数量を確保して品質を均一に揃えるための共同販売）により、市場等で少しでも良い条件で販売できるような取組みをすすめています。

JA広島市においては、第5次営農振興計画のもと、「販売力の強化」「生産量の拡大」「生産性の向上」「営農基盤の強化」を実践項目に掲げています。特に「販売力の強化」では、全農ひろしまと連携してバリューチェーン構築（生産から販売、売れる仕組みづくり）等販売に関する一連の活動を、価値の連鎖としてとらえた考え方を推し進めるとともに、実需者ニーズに応じた契約栽培やJAによる直接買い取りにより、生産農家の収入の安定化など農家の所得向上を目指した取組みを展開しています。



販売企画マネージャーは日々、全農ひろしま直販課との連携による、新規販売先へのアプローチや、消費者ニーズに対応した生産誘導などを地域に配属されている営農指導員と連携して積極的に行っています。さらに、現場に足を運び、生産者やグループの声を聞くことで、把握した量販店等のニーズとのマッチングを行い、契約栽培の提案および実施・拡大させることで、「農業者の所得増大」に直結する、農産物の直接販売に力を入れています。

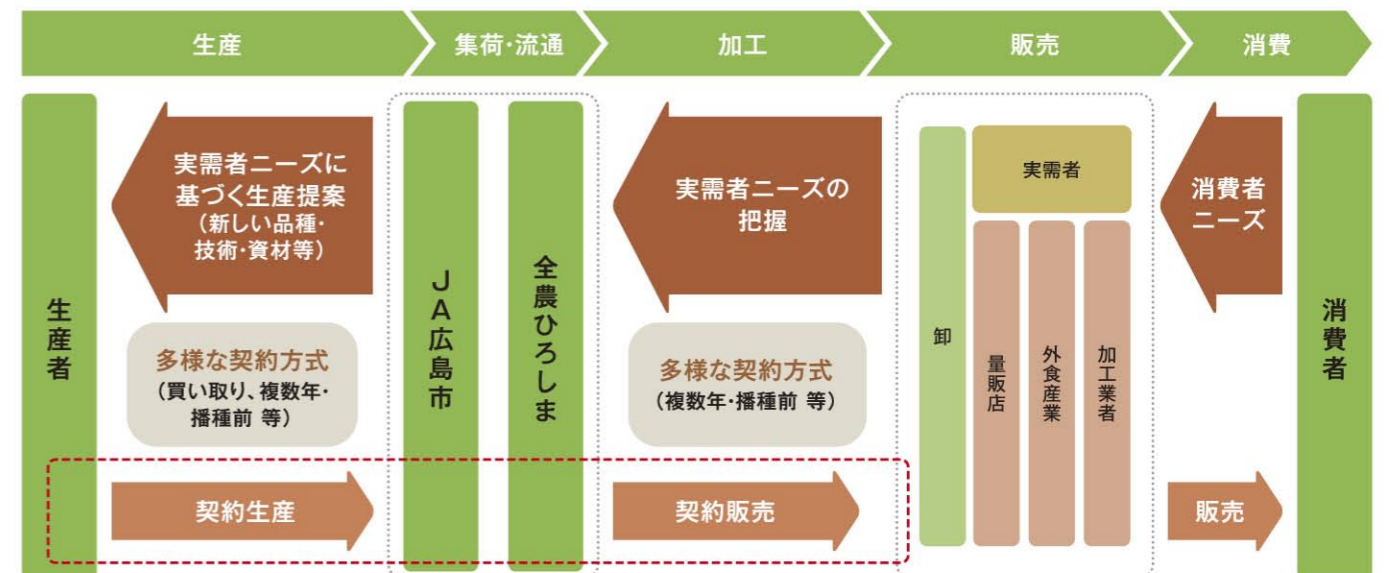


JA広島市では、自己改革への取組みを、スピード感を持って取り組むため、目標を数値化し進捗管理を行っています。「販売力の強化」についての進捗状況をご報告します。

平成29年度(3月末実績)			
取組目標	目標数値	取組内容・実績	達成率
販売力の強化	10先	販売先の増加、アプローチ提案の実践…10先	100%
	0.5億円	買い取り販売・契約販売等の金額…1.33億円	266%
	3.2億円	直販取扱高…5.3億円	165%
	8万袋	米集荷袋数…8.18万袋	102%

平成30年度は、第5次営農振興計画の最終年度となります。生産者と消費者の間を取り持ち、管内の農産物の販売拡大に取り組んでいきます。

生産から販売にかかるバリューチェーン構築(例:米穀事業のイメージ)



生産と販売をつなぐ販売企画マネージャーの声



販売課 松島 克郎 課長代理(写真左)

農産物の販売は、生産者の所得増大へ貢献できる業務です。消費者と生産者を結びつける複数の販路を生産農家に提案して、安定的な収入につなげていただけるよう取り組んでいます。

販売課 下土井 崇 主任(写真右)

県内産地場野菜の需要は大きいので、今後も量販店や市場の情報収集に努め、営農指導員との連携を図りながら、販路の拡大に取り組んでいきます。